



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋尾 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林一彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-963-7501

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	472,062	30.2	32,730	—	31,726	—	23,003	—
22年3月期	362,507	△31.9	△14,050	—	△13,994	—	△14,610	—

(注) 包括利益 23年3月期 23,289百万円 (—%) 22年3月期 △5,010百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	53.02	—	13.6	6.6	6.9
22年3月期	△33.68	—	△9.0	△2.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 761百万円 22年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	491,721	209,869	36.3	411.11
22年3月期	464,629	189,291	34.3	367.18

(参考) 自己資本 23年3月期 178,348百万円 22年3月期 159,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,632	△10,499	△19,281	47,341
22年3月期	36,078	△15,696	△34,947	35,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	867	—	0.5
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	3,037	13.2	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動への影響が広範囲にわたり、現時点で合理的な算定・予想を行うことができないため、未定としております。

なお、詳細につきましては【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	434,487,693 株	22年3月期	434,487,693 株
23年3月期	664,346 株	22年3月期	640,908 株
23年3月期	433,837,127 株	22年3月期	433,852,395 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	298,769	37.6	19,726	—	19,151	—	17,720	—
22年3月期	217,173	△37.1	△15,959	—	△15,809	—	△13,066	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	40.84	—
22年3月期	△30.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
23年3月期	357,137	129,400	129,400	36.2	298.21			
22年3月期	339,972	115,170	115,170	33.9	265.40			

(参考) 自己資本 23年3月期 129,400百万円 22年3月期 115,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
3. 連結財務諸表等.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
連結損益計算書.....	10
連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(連結包括利益計算書関係).....	16
(セグメント情報).....	17
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
4. その他.....	20
5. 補足説明資料.....	22

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国市場の拡大と各種の経済対策効果を背景として着実な回復を続け、一部で急速な円高の進展と雇用情勢の厳しさ等から減速傾向も見られましたが、緩やかながらも総じて順調に改善してまいりました。特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車業界につきましても、下期以降エコカー補助金終了による国内販売の反動減がありました。アジア・北米向けを中心とした海外販売の回復、拡大によって底堅く推移し、またその他の需要分野につきましても一部重電・船舶・プラント等の産業機械向け需要が回復途上ではあるものの、全体としては在庫調整の進展と海外需要の拡大に伴って順調な回復傾向を辿ってまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、需要の増加に対して柔軟に対応しつつ、徹底した生産コストの圧縮、合理化努力を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの決算実績は、昨年的大幅な需要調整局面から大きく改善し、売上高につきましては前年同期比1,095億55百万円増収の4,720億62百万円、経常利益についても前年同期比457億21百万円増益の317億26百万円、当期純利益は230億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車の生産、販売が新興国を中心に堅調に推移したことから構造用鋼を中心に大きく数量が増加いたしました。またステンレス・工具鋼等の高級鋼についても、産業機械およびIT関連需要の回復と海外需要の拡大を牽引役として、昨年の在庫調整局面から大幅に増加いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、コストの増加を抑制しつつ柔軟な生産運営を実施し、需要の回復に対応してまいりました。また販売面については、原材料価格の変化を踏まえた価格の見直しを進めました。

なお、年度末に発生した東日本大震災に関しては、需要先の生産停止による影響が今後発生すると見込まれたことから、適正な棚卸資産レベルを維持するべく稼働調整等を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上数量は前期比34.2%の増加となり、また売上金額についても販売数量の増加と鉄スクラップ等の主原料価格値上げに伴う販売価格の見直しを実施した結果、前期比38.5%増の2,868億27百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品につきましては、IT関連製品に年後半から在庫調整の動きが見られましたが、電機・自動車需要が昨年からの需要回復を受けて拡大したこと、主要原材料のニッケル市況上昇に伴う販売価格の見直しを行った結果、前年対比の売上高は増加いたしました。磁材製品についてもHDD用モーター磁石に在庫調整が見られたものの、中国での設備投資拡大等によるFAサーボモーター需要の増加とレアアース価格高騰に対応した販売価格の見直しにより、前年対比の売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における電子・磁性材料の売上高は、前期比15.3%増加の399億5百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連につきましては、国内外の乗用車需要の回復と、トラック・建機関連についても東南アジアを中心とした海外需要の伸長により、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前年対比の売上高が増加しております。また精密鋳造品についても、欧州自動車市場でのターボ搭載率上昇等を受けて主力のディーゼルトーボ生産が拡大していることから、前年対比の売上高は大幅に増加しております。産業機械部品関連は、重電・船舶・プラント関連商品である自由鍛造品が円高影響等を受け低迷しておりますが、前期からの在庫調整の進展を受けて売上高は増加しています。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比31.9%増加の1,025億36百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、昨年の受注環境の急激な冷え込みによって新規工事案件の低迷が継続しており、前期対比の売上高は減少いたしました。一方、部品・メンテナンス関連事業については、設備稼働率の上昇に伴って、前期対比の売上高が増加しております。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比8.7%減少の238億円となりました。

新素材

チタン製品につきましては、輸出は為替の円高進展等により引き続き低位なもの、国内需要の在庫調整進展と実需の回復から前期対比の売上高は増加いたしました。また、粉末製品につきましても、自動車向け焼結部品等の受注増を反映して、前期対比で増加しております。

その結果、当連結会計年度における新素材部門の売上高は、前期比40.7%増加の95億58百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、需要回復に伴う流通部門の売上増加はあったものの、前年に不動産・建築関連の大型物件引き渡しがあったことから、当連結会計年度における流通サービス部門における売上高は、前期比7.4%減の94億35百万円となりました。

なお、文中における前期対比の数値は、前年の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

②次期の見通し

今後の日本経済は、2011年度前半は東日本大震災による工場被災やインフラの毀損、またこれらに連鎖した部品供給サプライチェーンの停滞など震災の傷跡が残ることに加え、原発事故をきっかけとした電力供給不足が継続する見込みであることから、当面は弱い動きが続くと思われ、しかし年後半にはこれらの震災影響が解消に向かうとともに、復興関連需要の高まりによって持ち直しに向かうことが期待されます。また中長期的にはアジア諸国を中心とした新興国経済の拡大やインフラ、環境関連等の新規需要も高まってくると思われ、これらの経営環境変化に柔軟に対応して行く必要があると考えております。

当社におきましては、震災影響によって自動車をはじめとする各需要先での稼働の見通しが不透明かつ激しく変化していくことが想定されますが、その変化にフレキシブルに対応しつつ、事業運営を推進してまいります。また火力発電用ガスタービン部材等の復興関連需要に対しては最大、最優先の対応を行い、早期の復興に貢献して行きたいと考えております。

このような状況のもと当期の業績につきましては、自動車向け特殊鋼鋼材をはじめとする主要製品の需要見通しが極めて不透明なこと、また鉄スクラップをはじめとする原材料や電力等のエネルギーについても、需給および価格の想定が困難なことから、当社として現時点で合理的な算定・予想を行うことが出来ません。したがって、次期（平成23年度）の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ270億92百万円増加し4,917億21百万円となりました。

総資産の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加110億81百万円…主として利益計上および投資圧縮に伴うフリー・キャッシュ・フロー創出による増加。
- ・「受取手形及び売掛金」の増加106億74百万円…主として売上の増加による増加。
- ・「たな卸資産」の増加118億89百万円…主として生産量の増加に伴う増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ205億77百万円増加し2,098億69百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加208億33百万円…主として純利益230億3百万円の計上による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末と比べ2.0ポイント上昇し、1株当たり純資産額は411円11銭と前連結会計年度末に比べ43円93銭増加しております。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比113億98百万円増加し、473億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、416億32百万円（前連結会計年度対比55億53百万円の増加）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益308億51百万円と仕入債務の増加122億76百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加120億78百万円と売上債権の増加108億16百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億99百万円（前連結会計年度対比51億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115億43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、192億81百万円（前連結会計年度対比156億65百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出101億円と長期借入金の返済による支出83億96百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	34.3	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	36.7	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	4.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	13.5	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき3円としておりましたが、今年度の業績を踏まえ1株当たり1円増額して4円とし、中間配当の3円と合わせて年間配当額を7円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の急激な変化のため、現状中期経営計画としての具体的な指標は作成しておりませんが、上記の方針を踏まえながら以下の課題に取り組んでまいります。なお、平成23年度以降に目標とする経営指標については、次期連結中期経営計画を策定次第提示させていただきます。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

経済のグローバル化や環境・エネルギー問題の深刻化、情報化社会の拡大とIT技術の進化など、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しております。大同特殊鋼グループは高度な技術を持った特殊鋼のグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『戦略投資の推進』と『財務体質の強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした認識のもと、自動車関連事業については「Keyテクノロジーの深化とグローバル市場戦略の推進」、またインフラ、エネルギー、環境関連等の事業については「拡大市場への積極展開」を基本方針として、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進を図るべく、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

①ものづくり競争力の再構築

自動車・産業機械等の当社グループの主要な需要分野においては、今後製造業の海外シフトによる国内需要の縮小、自動車の小型化やEV化等の機構変化による特殊鋼原単位の低下など、将来的に大きな構造変化が到来すると考えられます。また一方では、新興国経済の発展にともなってグローバル市場における特殊鋼需要は大きく拡大し、中でも中国をはじめとする東アジア市場の発展は、地理的な優位性からも大きなビジネスチャンスとして考えることが出来ると思われれます。こういった経営環境変化に対応するため、世界レベルでのコスト競争力確保とグローバル需要の拡大に向けた抜本的な事業構造改革を推進してまいります。

当社の主力工場である知多工場の最適生産レイアウトの検討をはじめ、コスト削減と働きやすい職場づくりの両立を目指した生産自動化の推進、管理部門の業務効率化を狙った管理システムの刷新等の施策を推進し、グローバル市場における比較優位性を“ものづくり競争力の強化・再構築”によって実現してまいります。

②市場・顧客との関係強化

今後世界的に需要が拡大していく分野は、地球環境の保全に対応した環境関連商品やインフラ・資源・エネルギー産業の関連商品、さらにはIT・グローバル化・少子高齢化等の社会変化に対応した商品が考えられます。これらの需要の拡大に対し、当社は独自の技術・開発力に基づいた将来性豊かな商品群を保有しております。ハイブリッド車用軟磁性粉末をはじめとした次世代自動車関連部品や高い世界シェアを保有する航空機用ジェットエンジンシャフト、火力発電用ガスタービン部材などの自由鍛造品、さらにはレアアース添加量を削減したネオジム磁石など、これら「戦略商品群」は社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られています。

当社グループは「戦略商品群」をはじめとした高付加価値分野の拡充を続け、拡大する市場・顧客との関係強化を推進して行くことで、新たな需要の開拓と深耕を図ってまいります。

③海外展開の加速

アジアを中心とした新興国市場の成長は今後も世界経済の牽引役となり、それに伴うインフラ需要の拡大、自動車など耐久消費財需要の増加によって当社のビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。こうしたグローバル需要の拡大に対し、当社グループはグローバル供給力の強化、海外営業・調達拠点拡充等の施策を推し進めてまいります。

2010年度の取組みとしては、11月にインドの大手特殊鋼専門メーカー、サンフラッグ社と技術支援契約を締結し、インド市場での事業基盤の足掛りとするべく協力関係を築きました。また2011年1月には大同特殊鋼（上海）有限公司を設立し、中国における当社グループの戦略活動拠点として事業活動を開始しております。さらには東アジア市場での高級構造用特殊鋼拡販のため、米国特殊鋼メーカーのティムケン社と販売アライアンスを実施しておりますが、昨年度については対象アイテムの拡充を鋭意進めてまいりました。今後もこういった取組みの中で当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かしたグローバル戦略を推進してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,389	47,471
受取手形及び売掛金	87,907	98,582
たな卸資産	80,437	92,327
繰延税金資産	4,957	5,949
その他	3,533	3,531
貸倒引当金	△307	△339
流動資産合計	212,919	247,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,302	138,465
減価償却累計額	△84,250	△87,079
建物及び構築物（純額）	53,052	51,386
機械装置及び運搬具	382,076	381,367
減価償却累計額	△314,122	△319,557
機械装置及び運搬具（純額）	67,954	61,809
土地	36,943	36,693
建設仮勘定	1,120	1,593
その他	19,363	19,694
減価償却累計額	△15,840	△16,227
その他（純額）	3,522	3,467
有形固定資産合計	162,593	154,950
無形固定資産	2,388	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	63,238	61,763
繰延税金資産	1,272	1,430
その他	22,755	24,101
貸倒引当金	△538	△418
投資その他の資産合計	86,728	86,877
固定資産合計	251,709	244,198
資産合計	464,629	491,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,746	70,918
短期借入金	32,100	48,782
1年内償還予定の社債	10,100	100
未払法人税等	1,305	5,196
賞与引当金	4,919	6,822
役員賞与引当金	58	255
その他	12,029	16,403
流動負債合計	119,260	148,478
固定負債		
社債	31,000	30,900
長期借入金	100,084	76,900
繰延税金負債	10,638	10,715
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694
退職給付引当金	6,645	6,877
役員退職慰労引当金	975	1,036
負ののれん	10	4
その他	5,029	5,245
固定負債合計	156,077	133,374
負債合計	275,337	281,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,543	28,542
利益剰余金	86,085	106,919
自己株式	△300	△310
株主資本合計	151,500	172,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	5,961
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△953	△1,290
その他の包括利益累計額合計	7,801	6,024
少数株主持分	29,989	31,520
純資産合計	189,291	209,869
負債純資産合計	464,629	491,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	362,507	472,062
売上原価	333,652	392,202
売上総利益	28,855	79,860
販売費及び一般管理費	42,906	47,130
営業利益又は営業損失(△)	△14,050	32,730
営業外収益		
受取利息	80	77
受取配当金	1,113	1,410
持分法による投資利益	140	761
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	244	—
助成金収入	882	39
その他	1,000	1,029
営業外収益合計	4,010	3,864
営業外費用		
支払利息	2,636	2,469
固定資産除却損	565	922
為替差損	—	552
その他	752	924
営業外費用合計	3,954	4,868
経常利益又は経常損失(△)	△13,994	31,726
特別利益		
固定資産売却益	21	723
投資有価証券売却益	530	720
その他	28	80
特別利益合計	579	1,523
特別損失		
事業構造改善費用	628	623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
関係会社出資金評価損	—	448
退職給付費用	—	371
投資有価証券評価損	14	219
環境対策引当金繰入額	386	—
過年度損益修正損	183	—
その他	146	261
特別損失合計	1,358	2,398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,774	30,851
法人税、住民税及び事業税	1,799	6,001
法人税等調整額	△2,606	△379
法人税等合計	△807	5,622
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,228
少数株主利益	643	2,225
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,610	23,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,568
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	—	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	—	△1,938
包括利益	—	23,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,227
少数株主に係る包括利益	—	2,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
前期末残高	28,546	28,543
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	28,543	28,542
利益剰余金		
前期末残高	101,564	86,085
当期変動額		
剰余金の配当	△867	△2,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,610	23,003
当期変動額合計	△15,478	20,833
当期末残高	86,085	106,919
自己株式		
前期末残高	△299	△300
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△12
自己株式の処分	7	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
当期変動額合計	△1	△10
当期末残高	△300	△310
株主資本合計		
前期末残高	166,983	151,500
当期変動額		
剰余金の配当	△867	△2,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,610	23,003
自己株式の取得	△8	△12
自己株式の処分	4	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
当期変動額合計	△15,482	20,823
当期末残高	151,500	172,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△931	7,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,329	△1,436
当期変動額合計	8,329	△1,436
当期末残高	7,397	5,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△3
当期変動額合計	6	△3
当期末残高	0	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	1,356	1,356
当期末残高	1,356	1,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,167	△953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△337
当期変動額合計	213	△337
当期末残高	△953	△1,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△748	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,549	△1,776
当期変動額合計	8,549	△1,776
当期末残高	7,801	6,024
少数株主持分		
前期末残高	29,377	29,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	1,530
当期変動額合計	612	1,530
当期末残高	29,989	31,520
純資産合計		
前期末残高	195,612	189,291
当期変動額		
剰余金の配当	△867	△2,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,610	23,003
自己株式の取得	△8	△12
自己株式の処分	4	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,161	△245
当期変動額合計	△6,320	20,577
当期末残高	189,291	209,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,774	30,851
減価償却費	20,303	20,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△486	1,904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△187	232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	61
受取利息及び受取配当金	△1,194	△1,487
支払利息	2,636	2,469
為替差損益(△は益)	12	383
持分法による投資損益(△は益)	△140	△761
投資有価証券売却損益(△は益)	△519	△714
投資有価証券評価損益(△は益)	14	219
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△661
有形固定資産除却損	646	1,193
売上債権の増減額(△は増加)	△8,397	△10,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,137	△12,078
仕入債務の増減額(△は減少)	13,160	12,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
その他	△6,185	917
小計	37,737	44,659
利息及び配当金の受取額	1,204	1,415
利息の支払額	△2,663	△2,540
法人税等の支払額	△199	△1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,078	41,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	600	315
有形固定資産の取得による支出	△13,623	△11,543
有形固定資産の売却による収入	173	1,199
投資有価証券の取得による支出	△5,371	△1,057
投資有価証券の売却による収入	1,133	853
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△132	△68
貸付金の回収による収入	108	158
その他	△1,284	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,696	△10,499

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,967	△2,368
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△10,000	—
長期借入れによる収入	24,007	4,444
長期借入金の返済による支出	△26,504	△8,396
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△100	△10,100
配当金の支払額	△882	△2,170
少数株主への配当金の支払額	△317	△455
その他	△181	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,947	△19,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,521	11,398
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	35,942
現金及び現金同等物の期末残高	35,942	47,341

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は477百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△6,061	百万円
少数株主に係る包括利益	1,050	〃
計	△5,010	〃

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,662	百万円
繰越ヘッジ損益	13	〃
為替換算調整勘定	263	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	16	〃
計	8,955	〃

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」「流通・サービス」の6つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした特殊鋼素材を生産・販売しております。「電子・磁性材料」は電気・電子部品製造用の高合金製品および磁材製品を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「新素材」はチタン・粉末材料等の素材を生産・販売しております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼鋼材	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	合計	調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
売上高									
外部顧客への売上高	207,071	34,624	77,745	26,081	6,791	10,193	362,507	—	362,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,728	845	13,446	661	336	7,248	45,267	△45,267	—
計	229,800	35,469	91,192	26,743	7,127	17,441	407,775	△45,267	362,507
セグメント利益	△10,817	△3,328	△309	2,040	△2,667	1,022	△14,060	9	△14,050
セグメント資産	259,649	32,298	106,574	15,094	10,062	19,058	442,738	21,890	464,629
その他の項目									
減価償却費	10,216	1,288	7,126	337	358	976	20,303	—	20,303
持分法適用会社への投資額	6,118	406	298	62	37	—	6,922	229	7,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,609	830	4,616	314	389	604	13,364	—	13,364

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	286,827	39,905	102,536	23,800	9,558	9,435	472,062	—	472,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,396	1,590	23,524	1,120	1,014	7,103	70,749	△70,749	—
計	323,223	41,495	126,060	24,921	10,572	16,538	542,812	△70,749	472,062
セグメント利益	21,011	1,795	6,527	1,595	648	1,159	32,738	△8	32,730
セグメント資産	273,080	36,129	114,212	14,629	10,832	20,864	469,750	21,971	491,721
その他の項目									
減価償却費	10,252	1,414	6,624	272	544	964	20,072	—	20,072
持分法適用会社への 投資額	6,776	437	332	69	41	—	7,656	198	7,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,356	948	3,567	184	363	1,248	14,670	—	14,670

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	367円18銭	411円11銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△33円68銭	53円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△14,610	23,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△14,610	23,003
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,852	433,837

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	189,291	209,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,989	31,520
(うち少数株主持分) (百万円)	(29,989)	(31,520)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	159,301	178,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,846	433,823

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成23年6月下旬開催予定の第87期定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会において決定される予定です。

（1）新任取締役候補者

取締役 (社外取締役)	みや 宮	さか 坂	あき 明	ひろ 博	(現 新日本製鐵株式会社常務執行役員)
取締役	たち 立	ほな 花	かず 一	と 人	(現 当社海外事業部長)
取締役	つじ 辻	もと 本	さとし 敏		(現 当社海外事業部海外企画管理部長)

（2）昇任取締役候補者

常務取締役	やす 安	だ 田	やす 保	ま 馬	(現 当社取締役大阪支店長)
-------	---------	--------	---------	--------	----------------

（3）退任予定取締役

取締役 (社外取締役)	かつ 勝	やま 山	のり 憲	お 夫	(新日本製鐵株式会社代表取締役副社長就任予定)
----------------	---------	---------	---------	--------	-------------------------

（4）新任監査役候補者

常勤監査役	こ 古	いけ 池	とし 俊	のり 典	(現 当社監査部長)
-------	--------	---------	---------	---------	------------

（5）退任予定監査役

常勤監査役	や 矢	ほし 橋	だいさぶろう 大三郎		
-------	--------	---------	---------------	--	--

以上

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴みや さか あき ひろ
宮 坂 明 博

（生年月日 昭和29年2月22日）

昭和51年 3月 東京大学工学部物理工学科卒業
 昭和51年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 平成12年 4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所表面処理研究部長
 平成19年 4月 同社フェロー（執行役員待遇）
 技術開発本部鉄鋼研究所表面処理研究部長
 平成23年 4月 同社常務執行役員 名古屋製鐵所長（現職）

たち ばな かず と
立 花 一 人

（生年月日 昭和34年1月5日）

昭和56年 3月 中央大学商学部商業貿易学科卒業
 昭和56年 4月 当社入社
 平成15年 4月 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長
 平成17年 7月 当社鋼材事業部大阪営業部長
 平成21年 3月 当社鋼材事業部海外事業部長
 平成21年 6月 当社海外事業部長（現職）

つじ もと さとし
辻 本 敏

（生年月日 昭和33年8月19日）

昭和57年 3月 同志社大学工学部電子工学科卒業
 昭和57年 4月 当社入社
 平成16年 4月 当社鋼材事業部知多工場副工場長
 平成17年 7月 当社鋼材事業部知多工場技術部長
 平成19年 6月 当社技術企画部長
 平成21年 3月 当社鋼材事業部海外事業部海外企画管理部長
 平成21年 6月 当社海外事業部海外企画管理部長（現職）

新任監査役候補者の略歴こ いけ とし のり
古 池 俊 典

（生年月日 昭和27年3月6日）

昭和50年 3月 京都大学文学部フランス文学科卒業
 昭和50年 4月 当社入社
 平成14年 7月 当社経理部長
 平成16年 6月 当社監査部長（現職）

以 上

5. 補足説明資料

平成23年3月期 決算発表

連 結

(1) 年間のセグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	当期	(前年同期差)	
	23年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	286,827	79,755	38.5
電子・磁性材料	39,905	5,280	15.3
自動車・産業機械部品	102,536	24,790	31.9
エンシゝニアリンクゝ	23,800	-2,280	-8.7
新 素 材	9,558	2,767	40.7
流通・サービス	9,435	-757	-7.4
計	472,062	109,555	30.2

(2) 要約連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当期	(前年同期差)	
	23年3月期	増減額	増減率
売上高	472,062	109,555	30.2
営業利益	32,730	46,781	—
営業外収益	3,864	-145	—
営業外費用	4,868	914	—
経常利益	31,726	45,721	—
特別利益	1,523	943	—
特別損失	2,398	1,039	—
税引前純利益	30,851	45,625	—
法人税等	5,622	6,430	—
少数株主利益	2,225	1,581	—
当期純利益	23,003	37,614	—

(3) 当期経常利益増減要因(前期対比)

(単位:億円)

(参考:原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	379	1. 原材料等市況	97
2. 販売価格是正	139	2. 固定費の増加	44
3. 内容構成差他	53	3. 震災影響(*)	11
4. 変動費改善	49	4. 営業外損益	11
計(a)	620	計(b)	163
		差引(a)-(b)	457

	前期 22年3月期	当期 23年3月期
H2建値 (千円/t)	21.2	27.8
ニッケル(LME) (\$/1b)	7.72	10.68
モリブデン(MW) (\$/1b)	12.7	16.1

(*)震災影響は売上減、操業度損等にて発生

4. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 22年3月期	当期 23年3月期	増減	科目	前期 22年3月期	当期 23年3月期	増減
流動資産	212,919	247,523	34,604	負債	275,337	281,852	6,515
現預金	36,389	47,471	11,081	営業債務	58,746	70,918	12,172
営業債権	87,907	98,582	10,674	有利子負債	173,790	157,445	-16,344
たな卸資産	80,437	92,327	11,889	その他	42,800	53,488	10,687
その他	8,183	9,141	958				
固定資産	251,709	244,198	-7,511	純資産	189,291	209,869	20,577
有形固定資産	162,593	154,950	-7,643	株主資本	151,500	172,323	20,823
無形固定資産	2,388	2,370	-17	その他の包括利益 累計額	7,801	6,024	-1,776
投資その他の資産	86,728	86,877	149	少数株主持分	29,989	31,520	1,530
資産合計	464,629	491,721	27,092	負債純資産合計	464,629	491,721	27,092